



2026年1月22日

各 位

会社名 株式会社東陽テクニカ  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 高野 俊也  
(コード番号: 8151、東証プライム)  
問合せ先 取締役 上席執行役員 松井 俊明  
(TEL: 03-3279-0771)

## ソニックガード株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年1月22日開催の取締役会において、下記のとおりソニックガード株式会社（本社：神奈川県横浜市、以下「ソニックガード」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 株式取得の理由

日本政府による行政の効率化と公共サービスの維持・強化を目的とした「デジタル行政財政改革」の推進に伴い、行政記録の電子化やAIを活用した画像解析・監視など、さまざまなITソリューションの導入が急がれています。そのような中、当社では主力事業の一つである情報通信／情報セキュリティ事業において、通信ネットワークの運用監視システムや高精度な3D地図作成システムなどを取り扱っており、官公庁・自治体向けにも販売しています。

ソニックガードは、官公庁・自治体向けに遠隔監視システムや録音・録画装置を主力製品として製造・販売する電子装置メーカーです。多様なニーズに柔軟に対応できる技術力を備え、公共分野における競争優位性を有しています。特に、監視用電子機器の高い信頼性は、公共の「安心・安全」を支える重要な要素となっています。

このたびの子会社化を通じてソニックガードが有する強固な顧客基盤、ユーザー視点に立った製品開発力・提案力と当社の技術力を融合することで、情報通信／情報セキュリティ分野における新たなソリューションを創出し、事業の拡大をはかります。これにより、当社のサステナビリティ優先課題である「安心・安全で豊かな暮らしの実現」に向けた取り組みを加速させていきます。

### 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	ソニックガード株式会社
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目8番25号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大谷 陽一
(4) 事 業 内 容	電子装置、周辺応用電子機器の設計・開発・製造・販売
(5) 資 本 金	40,000千円

(6) 設立年月日	2002年3月19日		
(7) 大株主及び持株比率	大株主が個人であることから開示を控えさせていただきます。		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期
純資産	773,229千円	784,309千円	911,210千円
総資産	1,049,336千円	1,258,602千円	1,246,308千円
1株当たり純資産	1,171千円	1,188千円	1,380千円
売上高	1,725,239千円	617,442千円	1,078,833千円
営業利益	154,730千円	▲ 96,122千円	209,242千円
経常利益	106,725千円	2,116千円	198,586千円
親会社株主に帰属する当期純利益	81,002千円	11,080千円	131,899千円
1株当たり当期純利益	122千円	16千円	199千円
1株当たり配当金	0円	7,575円	—

- (注) 1. 「(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態」の2025年11月期は決算確定前の数値であり、確定値ではありません。
2. ソニックガードは2026年1月に会社分割を実施して不動産事業を分離する予定であり、当該会社分割の効力発生を条件として本株式取得を行います。会社分割後のソニックガードの財政状態は2025年11月末を基礎とする概算で、純資産626,693千円、総資産880,872千円となります。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	個人株主1名		
(2) 住所	株式取得先が個人であることから開示を控えさせていただきます。		
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	660株 (議決権の数：660個)
(3) 取得価額	770,000千円
(4) 異動後の所有株式数	660株 (議決権の数：660個) (議決権所有割合：100.0%)

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年1月22日
(2) 契約締結日	2026年1月22日
(3) 株式譲渡実行日	2026年1月28日(予定)

## 6. 今後の見通し

本件取得に伴う当社の業績、財政状況に与える影響につきましては現在精査中です。今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上